

わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と
支援プログラムの提案に関する研究

研究代表者 竹原 健二 (国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部・室長)

研究要旨

背景: わが国では、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する仕組みの全国展開が進められ、その支援の対象に父親も含まれた。しかし、自治体は父親支援の必要性を認めているが、その普及・実装が課題とされている。本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に資することを目的に、様々な調査・研究をおこなうこととした。

方法: 本研究では、日本の父親の健康・生活実態把握 (課題1: 二次データ解析)、父親支援の既存制度の把握 (課題2: 一次データ収集)、父親支援の海外調査 (課題3: 既存資料のレビュー)、自治体の父親支援モデルの構築・評価 (課題4: モデル構築・評価) の4つの課題を設定し、研究分担者・研究協力者とともに取り組んだ。

結果: 政府統計の二次データ解析によって、父親のメンタルヘルスに関連する実態やそのリスク因子、父親の育児参加に関連する因子などが明らかにされた。全国の自治体や企業における父親支援の取り組みの状況を記述するとともに、今後の取り組みの普及に向けて有用な事例が収集された。諸外国における父親支援の好事例の収集、職域における父親を対象とする介入研究の系統的レビューが進められた。行政担当者との意見交換や、住民を対象とした聞き取りを進め、実情の把握に努めた。

考察: 新型コロナウイルス感染症の流行にともない、自治体の視察など取り組みを見合わせた活動も多かった一方で、既存資料の整理は順調に進めることができ、様々な知見が得られた。

次年度への課題: 今年度得られた知見を学術的にまとめるだけでなく、自治体や企業、一般の方々へ還元するとともに、自治体による父親支援の実施支援に資する情報提供や助言などが求められる。

研究分担者:

可知 悠子 (北里大学医学部公衆衛生学・講師)
加藤 承彦 (国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部・室長)
小崎 恭弘 (大阪教育大学教育学部・准教授)
高木 悦子 (帝京科学大学医療科学部看護学科・
准教授)
立花 良之 (国立成育医療研究センターこころ
の診療部 乳幼児メンタルヘルス
診療科・診療部長)

研究協力者:

越智 真奈美 (国立保健医療科学院医療・福祉サ
ービス研究部・主任研究官)
大塚 美耶子 (国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・研究員)
Bibha Dhungel (国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・研究補助員)
新村 美知 (国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・研究補助員)
阿川 勇太 (兵庫医療大学看護学部看護学科・
助教)

Olukunmi O Balogun

(国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・研究員)

小河 邦雄 (国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・共同研究員)

片岡 智恵美 (国立成育医療研究センター研究
所政策科学研究部・共同研究員)

芹澤 優子 (国立成育医療研究センター研究所
政策科学研究部・共同研究員)

阿部 裕行 (多摩市長)

須田 雄次郎 (多摩市役所・くらしと文化部長)

本多 剛史 (多摩市役所・子ども青少年部長)

河島 理恵 (多摩市役所・くらしと文化 平和・
人権課長、TAMA 女性センター長)

水野 誠 (多摩市役所・子ども青少年部 子育て・
若者政策担当課長)

山本 悠太郎 (多摩市役所・くらしと文化 平
和・人権課、TAMA 女性センター
平和・人権・男女平等参画担当)

菰田 敦子 (国立成育医療研究センターこころ
の診療部 乳幼児メンタルヘルス
診療科・研究補助員)

A. 研究目的

わが国では、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供する仕組みの全国展開が進められ、その支援の対象に父親も含まれた。しかし、自治体は父親支援の必要性を認めているが、計画・実施段階で困難を抱えており¹⁾、父親支援のモデルの開発や効果の検証、普及支援が課題とされている。

わが国では「イクメン」ブームを端緒として、父親の育児が注目されるようになった。一方で、約 10%の父親が産後うつと判定され^{2,4)}、国内の研究のメタ解析の結果 (9.7%) は、国際的なメタ解析の結果 (8.4%) と近似している^{5,6)}。しかし、産前・産後は父親の健康リスクが高まることが明らかになってきた一方で、わが国における父親の健康や必要な支援についてはまだ科学的根拠が大幅に不足している。そこで、その知見不足の改善に取り組むことが本研究の目指していることである。

本研究では、わが国の父親の健康状態や生活の実態の解明と、地域における父親支援の方法や評価について情報の整理と発信に取り組み、父親支援の活性化に向けて様々な調査・研究をおこなっていく。研究班の活動の初年度である今年度は、主に以下の 4 つの課題とその目的を設定した。

課題 1 : わが国の父親の健康状態や生活の実態、評価方法を把握するために、先行研究のレビューや、政府統計などの代表性の高いデータ解析により科学的根拠を提示する (図 1)。

課題 2 : 現行の父親支援の取り組みについて、全国の自治体、父親支援に積極的な企業を対象に情報を収集する。

課題 3 : 諸外国における父親支援の実態把握、および、父親支援に関する先行研究を系統的にレビューする。

課題 4 : 次年度以降に実施する自治体への介入研究もしくは事業評価に向けた準備として、介入プログラムや評価ツールの開発と実施する自治体の選定を進める。

B. 研究方法

1. 日本の父親の健康・生活実態把握 (課題 1 : 二次データ解析)

厚生労働省が収集している国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査、総務省が収集している社会生活基本調査の計 3 つの政府統計のデータについて、二次利用申請をおこない取得した。それらのデータをもとに、以下の 6 つの課題に関する分析を試みた。また、父親の育児参加の影響に関するわが国における先行研究の知見を整理した。

- 1-1. 乳児がいる世帯における父親および夫婦のメンタルヘルスの状況
- 1-2. シングルファザーのメンタルヘルスの状況
- 1-3. 父親の育児参加を阻害・促進する要因
- 1-4. 父親の育児ストレスと関連する要因
- 1-5. 父親の一日の生活時間
- 1-6. 父親の生活実態に関する詳細な分析
- 1-7. 父親の育児参加の影響に関するわが国

における先行研究のまとめ

2. 父親支援の既存制度の把握（課題2：一次データ収集）

父親支援の実施状況や今後の展望を把握するために、全国 1,741 の基礎自治体の母子保健事業担当者に対して郵送留め置き法による質問票調査をおこなった (2-1)。主な調査内容は新型コロナウイルスの影響がなかった 2019 年度の父親支援に関連する事業の実施状況などとした。また、イクボス企業同盟 232 社の同盟担当者もしくは人事課担当者を対象に郵送留め置き法による質問票調査をおこなった (2-2)。主な調査内容は、父親支援の取り組み状況、今後の父親支援の取り組みの方向性、企業と自治体の父親支援の取り組みなどとした。

3. 父親支援の海外調査（課題3：既存資料のレビュー）

諸外国における父親支援の実態を把握するために、カナダ、イギリス、フランス、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン、韓国の計 7 か国を対象に、妊娠・出産・育児期における父親を対象とした支援法制度の内容を収集した（海外調査会社（ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社）の協力を得た (3-1)。また、①職域における父親を対象とした介入研究 (3-2) の系統的レビューに取り組んだ。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

東京都多摩市において、多摩市子育て支援課およびTAMA女性センターの共催による講演会で講師を担当した。また、多摩市長との意見交換、講演会参加者へのアンケート調査を実施した。

5. 倫理的配慮

本研究で実施した活動については、国立成育医療研究センターの倫理審査委員会の承認を得て実施されている (No.1533, 2020-160, 2020-217, 2020-299)。また、政府統計の利用に関して

は統計法第33条の手続きに基づいて、承認を得た上でおこなっている。

C. 研究結果

1. 日本の父親の健康・生活実態把握（課題1：二次データ解析）

乳児がいる世帯における父親および夫婦のメンタルヘルスの状況として、夫婦が同時期中程度のメンタルヘルスの不調のリスクがあると判定された世帯の割合は 3.4%だった。また、そのリスク因子として、父親の労働時間 (55 時間以上)、母親の睡眠時間などが挙げられた。

重度なメンタルヘルスの不調のリスクがあると判定されたシングルファザーは 8.5%であった (二人親世帯の父親 : 5.0%)。またシングルファザーのメンタルヘルスの不調には、雇用状況や睡眠時間が関連していることが示唆された。

父親の育児参加を阻害する要因として、父親の長時間労働、通勤時間の長さ、企業規模などが関連しており、長時間労働は育児の頻度も低下させる可能性が示された。

父親の育児ストレスの関連要因として、育児の経験や精神科既往歴、世帯構造、学歴などが関連していることが示唆された。またこれらの関連要因について、パートナーである母親の就労状況による大きな違いは見られなかった。

未就学児を持つ父親において、「仕事関連時間 (仕事+通勤など)」が 1 日あたり 12 時間を越える者がもっとも多く、「仕事関連時間」が長くなると、「家事・育児関連時間」が短縮される傾向が示された。

未就学児を持つ父親における生活行動の詳細について、家事・育児の詳細な内容の記述をおこなった。また、同時行動 (ながら行動) の記録を調べたところ、同時行動の記録がない者が 35%を占めるなど、記録されたケースが少なく、実態の解明には限界があることが示された。

父親の育児参加の影響に関する過去 10 年間の和文論文および過去 20 年間の英文論文の文献レビューをおこなった。その結果、母親が父親の積極的な育児参加をしていることを認知

することが重要である可能性が示された。

2. 父親支援の既存制度の把握（課題2：一次データ収集）

全国 1,741 の基礎自治体のうち、837 自治体（48.1%）から回答を得た。62.5%の自治体が母親の妊娠期の集団保健指導に父親の参加を盛り込んでいると回答していた。父親を主な対象者とする育児支援事業について、「実施した」と回答した自治体は 54 (6.5%) に留まったものの、どのような事業を実施しているのか、情報を収集することができた。多くの自治体が 2019 年度には父親支援事業を実施していなかったものの、その 70%が父親支援事業の実施の必要性を感じていることも明らかになった。父親支援事業を実施できていない理由として、「ニーズが不明」がもっとも多く 50.5%であった。

イクボス企業同盟に加盟する 232 社のうち、82 社から有効回答を得た。父親支援の取り組みとしては、「出産祝金制度」が 81.7%、「育児の為の法定以上の休暇取得の促進」が 61.0%と高い割合を示した。父親支援に取り組むことにより、「社員のワークライフバランスの向上（86.6%）」、「社員の家庭生活の充実（84.1%）」、「ダイバーシティの推進（84.1%）」につながると感じていることが明らかになった。一方で、父親支援に取り組むことにより「他の社員への負担が増える（68.3%）」、「管理者から賛同が得られない（48.8%）」などの困難要件が生じることも示された。

3. 父親支援の海外調査（課題3：既存資料のレビュー）

対象となった7か国から、妊娠期や産後における父親の健康状態の評価、両親学級・父親学級、出産時・産後のケア、産前・産後のサポート（ポピュレーション/ハイリスク・アプローチ）、支援者の人材育成などに関する先駆的な取り組み事例が収集された。各国が妊娠・出産・育児に対する父親の関わり方を考えるとともに、その支援の方法を検討していることが示された。

職域における労働環境の改善を目的とした父親対象介入研究として、労働時間の削減や勤務シフトの柔軟性、ペアレント・トレーニング、カウンセリングなどをおこなった7研究が特定された。それらの介入内容はいずれも、対象者本人及び家族の健康や Wellbeing、労働パフォーマンスに関してよい影響を示すことが示唆された。

4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（課題4：モデル構築・評価）

東京都多摩市と連携し、父親支援のあり方について検討をおこなうとともに、講演会を開催し、講演会の参加者へのアンケート実施をおこなった。その結果、父親として、子育てに積極的に関わろうとする意見が多く、育児休暇取得への意識も高かった。一方、35%が家族と過ごす時間があまり取れていないと回答しており、父親自身の子育て意欲と実際の生活にズレが生じている可能性が示唆された。

D. 考察

政府統計の二次データ解析や、自治体や企業への調査、海外の実態調査などを精力的に進めることができた。その中でも、複数のデータ解析の結果から、産後の父親の健康状態に関する実態の提示に加え、世帯単位でのアセスメントの必要性を示す科学的根拠を示すことができた。また、父親の健康や育児参加に対して、長時間労働や通勤時間の短縮が重要であることが一貫して示されたことは、今後の父親支援およびワークライフバランスを推進する際の重要な知見になり得ると考えられる。また、ほとんどの自治体が、まだ父親支援事業に取り組めていないことが明らかになった一方で、そのニーズの大きさや今後の普及・実装に向けた困難な点が把握された。また、実際に父親支援事業を実施している自治体やその事例・具体例が収集された。北欧など諸外国での取り組みや父親を対象とした系統的レビューを通じて、既存の知見の整理も大きく進めることができた。これら、立ち上がったばかりのわが国における父

親支援の普及・実装に向けて、様々な観点からの情報を収集することができた。一方で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体への視察や自治体との連携をした活動が著しく制限された。そのため、それらに関連する研究業務を進めることは困難であった。令和3年度に感染症の拡大状況が落ち着いた段階でこうした活動に注力したい。

E. 結論

二次データ解析、自治体や企業への調査、海外の既存資料のレビュー、国内の自治体への介入に向けたモデル構築・評価、の4つに大きく課題を分け、基礎的な資料の創出につなげることができた。これらの知見を論文化するだけでなく、自治体や関係機関への還元や、マスメディアなどを活用した国民への周知・情報提供につなげていくことが、わが国の父親支援を推進するために肝要だと考えられた。

謝辞

本研究班の活動にご協力くださいましたすべての自治体関係者、企業関係者の皆様に深くお礼申し上げます。また、イクボス企業同盟への調査をサポートしてくださったNPO法人ファザーリング・ジャパンの皆様、諸外国の取り組みの調査を受託・担当してくださったワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社の坂井様にも感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 小崎恭弘. 父親支援に関する全国自治体調査について. Child Research Net. 2016.
<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/220.html>
- 2) Nishimura A, Fujita Y, Katsuta M, Ishihara A, Ohashi K. Paternal postnatal depression in Japan: an investigation of correlated factors including relationship with a partner. BMC pregnancy and childbirth. 2015;15(1):128.
- 3) Suto M, Isogai E, Mizutani F, Kakee N, Misago C, Takehara K. Prevalence and Factors Associated With Postpartum Depression in Fathers: A Regional, Longitudinal Study in Japan. Research in nursing & health. 2016;39(4):253-62.
- 4) Nishigori H, Obara T, Nishigori T, Metoki H, Mizuno S, Ishikuro M, et al. The prevalence and risk factors for postpartum depression symptoms of fathers at one and 6 months postpartum: an adjunct study of the Japan Environment & Children's Study. J Matern Fetal Neonatal Med. 2019:1-8.
- 5) Cameron EE, Sedov ID, Tomfohr-Madsen LM. Prevalence of paternal depression in pregnancy and the postpartum: An updated meta-analysis. Journal of affective disorders. 2016;206:189-203.
- 6) Tokumitsu K, Sugawara N, Maruo K, Suzuki T, Yasui-Furukori N, Shimoda K. Prevalence of perinatal depression among Japanese men: a meta-analysis. Ann Gen Psychiatry. 2020;19(1): 65.

F. 健康危機管理情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Takehara, K., Suto, M., & Kato, T. (2020). Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population-based analysis of a national cross-sectional survey, Scientific Reports, 10, 13770. (査読有)
- 2) 竹原健二、小崎恭弘、高木悦子、阿川勇太. (2021). 母子を支える父親への支援の必要性. 母子保健情報誌第6号. 53-58. (査読無)

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

研究班で取り組む研究課題と目標

課題1. 日本の父親の健康・生活実態把握（二次データ解析）

父親の健康・生活実態に関して、代表性の高い政府統計（国民生活基礎調査・社会生活基礎調査・21世紀出生児縦断調査などの解析と科学的根拠の提示

【目標】父親支援の意義・必要性や支援が必要な事柄の把握

課題2. 父親支援の既存制度の把握（一次データ収集）

全国の1,700自治体、イクボス企業同盟加盟企業230社、NPO法人広場全協を対象に、質問票調査を実施し、父親支援の取り組みの実施状況の把握と困難な点の抽出

【目標】全国の先進的な父親支援の取り組みの整理と紹介

課題3. 父親支援の海外調査（既存資料のレビュー）

①各国の省庁や自治体の公式HPを対象とするインターネット調査による把握

②父親の健康に関する介入方法やその評価に関する系統的レビューの実施

【目標】他の先進国の取り組みをもとに、日本の事業・評価項目と方法の提案

課題4. 自治体の父親支援モデルの構築・評価（モデル構築・評価）

①すでに自治体を取り組んでいる父親支援事業の前後比較評価

②本研究班でモデル自治体とともに開発する父親支援プログラムの前後比較評価

【目標】複数の父親支援事業・プログラムの効果検証と提示

知見は自治体関係者や父親支援に携わる方々への還元を目指す

25